

四半期報告書

(第66期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

ネポニ株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 7
- (2) 四半期損益計算書 9

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	ネポン株式会社
【英訳名】	NEPON Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼代表執行役員 福田 晴久
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目4番2号
【電話番号】	03(3409)3131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員管理本部長 清家 元
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目4番2号
【電話番号】	03(3409)3159
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員管理本部長 清家 元
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 累計期間	第66期 第1四半期 累計期間	第65期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高（千円）	825,341	862,110	5,931,278
経常利益又は経常損失(△)（千円）	△213,318	△207,766	168,504
四半期純損失(△)又は当期純利益（千円）	△218,843	△139,293	137,592
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—
資本金（千円）	601,424	601,424	601,424
発行済株式総数（株）	12,028,480	12,028,480	12,028,480
純資産額（千円）	782,396	993,873	1,138,517
総資産額（千円）	4,774,262	5,029,434	4,941,296
1株当たり四半期純損失金額(△)又は1株 当たり当期純利益金額（円）	△18.26	△11.62	11.48
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	16.4	19.8	23.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の震災復興の進展とともに、景気回復が進展しているものの、電力問題の懸念や欧州の財政不安等による円高の影響等、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社が主力としております熱機器事業の農用機器は、震災復興事業の完工を第2四半期累計期間以降に予定しておりますが、震災復興に伴い主力の施設園芸用温風暖房機の出荷が持ち直し、さらに汎用機器においても積極的なメンテナンス活動により前年同期よりも売上高を伸ばすことができました。

以上の結果により、売上高は8億6千2百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

損益面においては、売上高の増加と生産性の向上により、営業損失は1億9千7百万円(前年同期2億円の営業損失)と前年同期に比べ2百万円の改善となり、経常損失は2億7百万円(前年同期2億1千3百万円の経常損失)と前年同期に比べ5百万円の改善となりました。

四半期純損失は、法人税等調整額7千4百万円を計上した結果、1億3千9百万円(前年同期2億1千8百万円の四半期純損失)と前年同期に比べ7千9百万円の改善となりました。

当第1四半期累計期間のセグメント別の業績は以下のとおりです。

熱機器事業は、震災復興に伴い主力の施設園芸用温風暖房機の出荷が持ち直し、さらに汎用機器においても積極的なメンテナンス活動により、売上高は6億7千3百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

衛生機器事業は、簡易水洗便器業界は引き続き厳しい状況が続き、売上高は1億6千4百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の総額は、6千万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,028,480	12,028,480	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数 1,000株
計	12,028,480	12,028,480	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	12,028,480	—	601,424	—	445,865

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日時点の株主名簿により記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 45,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,937,000	11,937	—
単元未満株式	普通株式 46,480	—	—
発行済株式総数	12,028,480	—	—
総株主の議決権	—	11,937	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式484株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ネボン株式会社	東京都渋谷区渋谷1-4-2	45,000	—	45,000	0.38
計	—	45,000	—	45,000	0.38

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	783,148	1,135,446
受取手形及び売掛金	※1 1,339,163	※1 868,092
商品及び製品	499,601	621,189
仕掛品	122,070	149,584
原材料及び貯蔵品	611,951	612,745
その他	※1 227,172	※1 285,190
貸倒引当金	△16,296	△15,397
流動資産合計	3,566,811	3,656,850
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	555,954	564,440
その他（純額）	481,265	479,363
有形固定資産合計	1,037,220	1,043,804
無形固定資産		
投資その他の資産	62,711	57,700
その他	319,195	315,353
貸倒引当金	△44,642	△44,274
投資その他の資産合計	274,552	271,078
固定資産合計	1,374,484	1,372,583
資産合計	4,941,296	5,029,434
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 902,385	※4 658,742
短期借入金	1,358,864	1,425,790
未払法人税等	25,377	6,312
その他	※4 210,682	※4 180,212
流動負債合計	2,497,308	2,271,056
固定負債		
長期借入金	601,520	1,041,420
退職給付引当金	606,142	627,769
役員退職慰労引当金	66,208	65,333
資産除去債務	18,661	18,669
その他	12,937	11,311
固定負債合計	1,305,469	1,764,503
負債合計	3,802,778	4,035,560

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金	480,463	480,463
利益剰余金	73,662	△65,631
自己株式	△7,073	△7,073
株主資本合計	1,148,476	1,009,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,958	△15,309
評価・換算差額等合計	△9,958	△15,309
純資産合計	1,138,517	993,873
負債純資産合計	4,941,296	5,029,434

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	825,341	862,110
売上原価	565,560	578,021
売上総利益	259,781	284,088
販売費及び一般管理費	460,382	481,834
営業損失(△)	△200,601	△197,745
営業外収益		
受取利息	188	146
受取配当金	849	899
受取地代家賃	2,100	2,100
貸倒引当金戻入額	2,709	1,126
その他	3,443	2,296
営業外収益合計	9,291	6,569
営業外費用		
支払利息	15,533	14,446
その他	6,476	2,142
営業外費用合計	22,009	16,589
経常損失(△)	△213,318	△207,766
特別損失		
固定資産除却損	428	639
特別損失合計	428	639
税引前四半期純損失(△)	△213,747	△208,405
法人税、住民税及び事業税	5,151	5,180
法人税等調整額	△55	△74,292
法人税等合計	5,096	△69,111
四半期純損失(△)	△218,843	△139,293

【会計方針の変更】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※1 債権の流動化

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
債権の流動化による受取手形の譲渡残高	560,741千円(112,148千円)	525,057千円(105,011千円)
上記のうち、()内書は代金留保額を示しており、流動資産の「その他」に含めて表示しております。		
なお、手形買戻義務の上限額は代金留保額と同額であります。		

2 保証債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
従業員の住宅資金の銀行借入に対する保証債務額	305千円	222千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	340,324千円	106,133千円

※4 四半期会計期間末日満期手形

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
支払手形	243,432千円	119,859千円
設備支払手形(流動負債その他)	457	703
割引手形	-	4,243

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

当社の第1四半期累計期間は、熱機器事業を支える農用機器の不需用期に当たり、通常、第1四半期累計期間の売上高は、他の四半期会計期間の売上高と比べ低くなっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	21,585 千円	21,118 千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

- 1 配当に関する事項
該当事項はありません。
- 2 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

- 1 配当に関する事項
該当事項はありません。
- 2 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	648,027	170,318	818,345	6,995	825,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	648,027	170,318	818,345	6,995	825,341
セグメント利益又は損失(△)	△35,313	9,020	△26,293	△3,781	△30,074

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、搬送機器サービス等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△26,293
「その他」の区分の損失(△)	△3,781
全社費用(注)	△170,526
四半期損益計算書の営業損失(△)	△200,601

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	673,054	164,691	837,745	24,364	862,110
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	673,054	164,691	837,745	24,364	862,110
セグメント損失(△)	△19,296	△6,140	△25,436	△1,585	△27,022

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物販売及び搬送機器サービス等が含まれております。

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△25,436
「その他」の区分の損失(△)	△1,585
全社費用(注)	△170,723
四半期損益計算書の営業損失(△)	△197,745

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更による当第1四半期累計期間の各セグメント損失に及ぼす影響額は軽微であります。

(2) 当第1四半期会計期間から、「熱機器事業」に含まれていた農産物販売について「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。

この変更は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象を変更したことによるものであります。

なお、変更後の区分方法による前第1四半期累計期間のセグメント情報を算定することが困難なため、当第1四半期累計期間について、前事業年度の区分方法により算定した情報を次のとおり開示しております。

当第1四半期累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	693,082	164,691	857,774	4,336	862,110
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	693,082	164,691	857,774	4,336	862,110
セグメント利益又は損失(△)	△20,935	△6,140	△27,076	54	△27,022

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、搬送機器サービス等が含まれております。

利益	金額
報告セグメント計	△27,076
「その他」の区分の利益	54
全社費用(注)	△170,723
四半期損益計算書の営業損失(△)	△197,745

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△18円26銭	△11円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△) (千円)	△218,843	△139,293
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (千円)	△218,843	△139,293
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,984	11,982

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(利益準備金の額の減少について)

当社は、平成24年6月28日開催の第65回定時株主総会において、繰越利益剰余金の損失の解消、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するとともに、早期に復配できる体制の実現を目的とし、会社法第448条第1項の規定に基づき、利益準備金の全額(132,185千円)を減少し、繰越利益剰余金へ振り替えることについて、承認可決されました。

なお、利益剰余金の総額に与える影響はありません。

・スケジュール

- ① 債権者異議申述公告日 平成24年7月2日
- ② 債権者異議申述最終期日 平成24年8月2日
- ③ 効力発生日 平成24年8月10日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

ネボン株式会社

取締役会 御中

清明監査法人

指 定 社 員 公認会計士 貞 國 鎮 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 加 賀 聡 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネボン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第66期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ネボン株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書	
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項	
【提出先】	関東財務局長	
【提出日】	平成24年8月10日	
【会社名】	ネポン株式会社	
【英訳名】	NEPON Inc.	
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼代表執行役員	福田 晴久
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役兼常務執行役員管理本部長	清家 元
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目4番2号	
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)	

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼代表執行役員 福田晴久及び当社最高財務責任者 清家元は、当社の第66期第1四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。